

大項目	小項目	施策		評価項目	根拠	評価点	優先度
		施策内容					
活動の場の提供に関する事	市民活動団体等の活動拠点の確保	1	民間施設（企業の会議室やコワーキングスペース、飲食店等）や市内の福祉施設等の活用に向けた協力体制の構築	緊急度	NPOセンターの会議室が狭く、室数も少ないため、使用できる場が少ない。喫緊の課題。	5	I (重点策)
				重要度	制度の構築により、活動の活発化が期待される。	5	
				予算	民間事業者への負担金なども要検討。受益者負担も考えられたため、多額の費用は発生しない。	3	
				総合評価	13		
	2	公共施設の有効利用	緊急度	NPOセンターの会議室が狭く、室数も少ないため、使用できる場が少ない。喫緊の課題。	5	I (重点策)	
			重要度	公共施設の低利用時間帯などの有効活用を検討する。活動の場が増えることにより、活動の活発化が期待される。	5		
			予算	公共施設を利用するため、費用はほぼ発生しない。	4		
			総合評価	14			
財政的支援に関する事	市民活動団体等の活動資金の支援	3	市民活動を支援するための基金の設置	緊急度	市民活動支援に向けた財源を確保するためにも、至急対応する必要がある。	4	I (重点策)
				重要度	市民活動支援には、予算を伴うもの多く、財源の確保は非常に重要。	5	
				予算	マッチングギフト形式などを採用する場合には、相応の費用が発生する。	3	
				総合評価	12		
	4	ふるさと寄付金や寄付金付き自動販売機の設置	緊急度	市民活動支援に向けた財源を確保するため、一つの手段として検討する必要がある。	3	II-ア	
			重要度	市民活動支援の財源を確保するための一つの手段として有効と考えられる。	4		
			予算	設置費用やランニングコストが発生する場合がある。	3		
			総合評価	10			
活動に伴うリスクの負担に対する支援	5	市民活動補償制度	緊急度	すでに運用している制度であり、今後も継続していく。	2	II-イ	
			重要度	市民活動団体等が安心して活動するための制度であり、市民活動団体等の負担軽減につながる。	4		
			予算	補償内容の充実する場合には、更なる予算の確保が必要となる。	3		
			総合評価	9			

情報の提供に関する事	市の事業についての情報提供	6	新たな協働事業の提案や活動の参考となるような事業に関する情報提供	緊急度	継続的に情報提供するとともに、情報を充実していく必要がある。	2	II-ア
				重要度	協働事業等の情報を提供することにより、新たな提案や活動につながる効果が期待される。	3	
				予算	ホームページ等既存のツールを活用できるため、費用は発生しない。	5	
				総合評価	10		
	市の事業についての情報提供	7	個別に実施した協働事業に関する情報の集約と提供	緊急度	継続的に取り組むとともに、情報を充実していく必要がある。	2	II-ア
				重要度	全庁的に取り組みを把握し、情報を集約・提供することで、市民活動団体等の利便性を高める効果が期待される。	3	
				予算	ホームページ等既存のツールを活用できるため、費用は発生しない。	5	
				総合評価	10		
	市民活動団体等の情報の収集と提供	8	市民活動や地域の活動の状況や課題を把握するためのアンケート調査等の実施	緊急度	これまでも、アンケート調査等を実施しているが、継続的に市民活動にかかる状況を図る必要がある。	3	II-イ
				重要度	定期的に、市民活動団体等の課題等を把握し、施策に反映させる必要がある。	4	
				予算	アンケートやヒアリング等の実施にあたり、郵送料や委託料などの費用が必要になる。	3	
				総合評価	10		
市民活動団体等の情報の収集と提供		9	市民活動団体等や団体の活動内容に関する情報の提供	緊急度	既にNPOセンターのホームページで団体の情報を掲載しており、今後も継続するとともに、充実を図る必要がある。	4	II-イ
				重要度	公益性や透明性を図るため、市民活動団体等の情報の提供は重要。	3	
				予算	NPOセンターが運用しており、今後も同程度の予算で継続できる。	3	
				総合評価	10		

	活動資金確保のための提供に必要	10	民間の基金や助成金、申請のノウハウ等の情報提供	緊急度	NPOセンターにおいて、すでに情報提供を行っているが、早期の充実が求められている。	4	II-イ
				重要度	活動資金確保のための助成金等は、活動を継続するための重要な要素であり、充実した情報を提供する必要がある。	3	
				予算	NPOセンターホームページなど、既存のツールでの対応が可能であるため、今後も同程度の予算で継続できる。	4	
				総合評価		11	
	利用できる施設や設備について	11	市民活動団体等が活動のために利用できる会議室や設備、貸出備品についての情報提供	緊急度	施策1・2の実施により、順次利用できる会議室等を分かりやすく情報提供する必要がある。	3	II-イ
				重要度	分かりやすく、正確な情報を提供することにより、市民活動団体等の利便性が高まる効果がある。	3	
				予算	NPOセンターホームページなど、既存のツールでの対応が可能であるため、今後も同程度の予算で継続できる。	4	
				総合評価		10	
	利用しやすい形での情報提供	12	ホームページやSNS、メールマガジン、広報紙など、対象に合わせて効果的な方法での情報提供	緊急度	現在も、ホームページやSNS等での情報提供を行っている。今後も継続し、より効果的な情報発信をしていく必要がある。	2	II-イ
				重要度	様々なツールで情報発信することにより、効果的、効率的に情報提供していく必要がある。	3	
				予算	ホームページ等既存のツールを活用できるため、費用は発生しない。	5	
				総合評価		10	
市民活動の啓	活動を始めるため	13	世代に関係なく市民活動や協働について理解し、考えるためのワークショップや市民活動体験の実施検討	緊急度	次世代を担う人材の育成につながる事業であり、継続的に取り組む必要がある。	2	II-ア
				重要度	市民活動や協働を次世代へつなげるためには、様々な世代へのアプローチが重要。	4	
				予算	ワークショップ等の開催費用が発生する。財源の確保が課題であり、基金の活用等も検討する必要がある。	3	
				総合評価		9	

及び 学習 機会 の 提供 、 人的 支援 に 関 する こと	の 環 境 づ くり	14	市民活動団体に学生がインターンシップを行う仕組みづくりの検討	緊急度	次世代を担う人材の育成につながる事業であり、継続的に取り組む必要がある。他市では、既に実施しており、効果をあげている事例がある。	3	II-ア
				重要度	市民活動や協働を次世代へつなげるために、学生だけでなく、受け入れ団体側にもメリットがあるため、重要。	4	
				予算	NPOセンターの指定管理者と連携して行う事業であり、指定管理料に費用を計上することが考えられる。	3	
				総合評価		10	
活 動 を よ り 充 実 さ せ る た め の 支 援		15	運営マネジメントの講座や専門相談の実施	緊急度	現在も、NPOセンターの指定管理者が相談業務を行っているが、更なる充実が求められている。	3	II-イ
				重要度	市民活動団体等の運営相談等は、中間支援組織の重要な役割の一つ。	3	
				予算	NPOセンターの指定管理者と連携する必要がある、仕様書や指定管理料の見直しも考えられる。	3	
				総合評価		9	
市 民 活 動 団 体 等 が そ の 特 性 を 生 か せ る 分 野 に お いて 、 市 が 行 う 業 務 へ の 参 加 機 会 の 提 供	市 民 参 画 機 会 の 提 供	16	市民や市民活動団体等の参画が施策につながる仕組みづくりの検討	緊急度	市民活動団体等が政策提言できる仕組みは、重要で長期的に取り組む必要がある。	2	III
				重要度	市民や市民活動団体等が地域の課題に対して、ジブンゴトとして捉え、課題解決に向けた効果が高まることが期待される。	2	
				予算	仕組みづくりに、費用は発生しないが、制度構築後の運用には、費用が必要な場合がある。	4	
				総合評価		8	
市 民 活 動 団 体 等 が 市 の 事 業 を 行 う た め の 新 し い 仕 組 み づ くり		17	市民活動団体等がもつノウハウや特性、市民等のアイデアを活かした方法で市の事業を実施する仕組みの検討	緊急度	市民活動団体等の特性を生かして取り組める市の事業を把握する必要がある。	2	II-ア
				重要度	市民が地域の課題を、ジブンゴトとして捉え、課題解決に向けて行動することができる仕組みは重要。	4	
				予算	仕組みづくりに、予算は発生しないが、制度構築後の運用には、費用が必要な場合がある。	4	
				総合評価		10	

中間支援組織との連携に関する	多様な中間支援組織との連携	18	中間支援組織同士が交流する機会の提供や連携するための仕組みづくりの検討	緊急度	中間支援組織の実態を把握し、段階的に取り組む必要がある。	2	Ⅲ
				重要度	中間支援組織同士の連携は、支援先の団体との関係性（ネットワーク）の強化や協働の担い手の増加が期待できる。	2	
				予算	仕組みづくりには、費用は発生しない。	4	
				総合評価		8	
協働	市職員の意識向上	19	【職員向け】 協働事業に関する手引きの作成や協働を理解するための周知啓発	緊急度	市職員の市民活動や協働に対する理解不足が重要な課題であり、職員の意識の向上が求められている。	4	Ⅰ (重点策)
				重要度	市職員が市民活動や協働に対する理解を深めることで、市民活動の活性化や協働の充実が期待される。	4	
				予算	なし	5	
				総合評価		13	
	協働事業	20	若手職員だけではなく、中堅職員や管理職への協働研修の実施	緊急度	市職員の市民活動や協働に対する理解不足が重要な課題であり、職員の意識の向上が求められている。	4	Ⅱーイ
				重要度	市職員が市民活動や協働に対する理解を深めることで、市民活動の活性化や協働の充実が期待される。	4	
				予算	講師への報酬や会場費に、費用が発生する。	3	
				総合評価		11	
	協働事業	21	【市民向け】 協働事業に関する手引きの作成	緊急度	協働事業の活性化には市職員、市民活動団体等の相互の理解が必要である。	4	Ⅰ (重点策)
				重要度	市職員、市民活動団体等が相互に理解し合うことで、協働事業の充実が期待される。	4	
				予算	なし	5	
				総合評価		13	

に 関 す る こ と	を 行 う 団 体 の 支 援	22	協働コーディネーターの配置	緊急度	協働事業が低迷している中、市と市民活動団体等の間に立つ、コーディネーターが求められている。	4	Ⅱ-ア
				重要度	特に、新たに協働事業を行う市民活動団体等と市をコーディネートする役割は重要。	5	
				予算	NPOセンターの指定管理者と連携する必要がある、仕様書や指定管理料の見直しも考えられる。	2	
				総合評価	11		
	協 働 事 業 の 定 期 的 な 見 直 し	23	協働事業に関する制度や在り方の検討	緊急度	既存の協働事業だけでなく、様々な切り口での協働が求められている。	4	Ⅰ (重点策)
				重要度	効果的な協働事業を実施することが重要であるため、協働事業を推進するための制度や在り方を検討する必要がある。	5	
				予算	市民活動推進委員会等の審議会での検討が必要となるため、費用が発生する。	4	
				総合評価	13		
	協 働 事 業 の 評 価 ・ 検 証	24	協働事業の評価・検証に関する仕組みづくり	緊急度	既存の評価・検証の仕組みの更なる充実が求められている。	4	Ⅱ-イ
				重要度	協働の成果を高めることや時代のニーズに合った協働に取り組むことが期待される。	4	
				予算	仕組みづくりに、費用は発生しないが、制度構築後の運用には、費用が発生する可能性がある。	3	
				総合評価	11		